

地域未来交付金 (デジタル実装型 TYPEA/V) の交付対象事業の決定について

令和 8 年 3 月 31 日
内閣府地方創生推進室
デジタル庁

令和7年度補正予算地域未来交付金(デジタル実装型 TYPEA/V)の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援する。

2. 対象事業

(1) 地域住民等利用推進型 (TYPEA)

地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援

(2) 先進的デジタル公共財活用型 (TYPEV)

複数の自治体が必要なツールを共同で調達・利用する取組であって、デジタル庁が地方公共団体に提供又は推奨するシステム又はサービス(デジタル公共財)を活用して行われる取組、又はAIやブロックチェーンなど、新たなデジタル技術等を積極的に活用する取組

※各タイプの制度概要は別紙1を参照

3. 評価方法

以下の視点から評価を行い、交付対象事業を決定した(先進的デジタル公共財活用型(TYPEV)については、外部有識者(別紙4)の評価を経て決定。)

(1) 地域住民等利用推進型 (TYPEA)

①サービス内容 (政策目的への適合性)、②推進体制、③事業計画、④優遇措置等

(2) 先進的デジタル公共財活用型 (TYPEV)

- ・事業性評価 (①サービス内容 (政策目的への適合性)、②推進体制、③事業計画 (実装計画・運営計画)、④優遇措置)
- ・モデル性評価 (①政策的優遇措置、②サービス設計の等の適切性、③付加価値創出)

4. 交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業の件数等は、別紙2のとおりである。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPEA	974	1,637	336	168
TYPEV	52	8	16	10

※ 金額は数値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

5. 取組事例

交付対象事業における取組事例は、別紙1のとおりである。

6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙3のとおりである。

7. 今後のスケジュール

4月1日 交付決定予定

《問合せ先》

＜制度全般、デジタル実装型についての問合せ＞

内閣府 地方創生推進室／内閣官房 地域未来戦略本部事務局

担当：山内、角田、森川、赤田、富永（担当参事官：藤井 信英）

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

＜デジタル実装型 TYPEVについての問合せ＞

デジタル庁 国民向けサービスグループ

地域未来交付金 デジタル実装型 TYPEV担当

担当：竹田、原、橋本、山田、吉田、中村（担当参事官：松田 昇剛）

電話：03-6850-0047 Eメール：dd-type2.3@digital.go.jp